

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	21-4
PDCA	主要事業名	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	部課名	子ども未来部 子育て相談課	担当	西村
					内線	413
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 115,686 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.01.01.06.50					
	事業概要等	事業概要： 妊産婦、乳幼児の疾病や障がいの早期発見・早期対応等、健康増進を図るとともに、保護者の育児不安や家庭環境を把握し、個々に適した子育て支援を図るために、妊娠期から乳幼児期における各種健康診査を実施する。				
		事業目的： すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことを目的とする。				
		事業内容： 妊産婦・乳幼児健康診査の実施（疾病や障がいの早期発見、発達確認、育児相談）				
	問題点・課題 就労や疾病などを理由に健診に来所できない家庭があるが、家庭訪問等により、全数把握等： 握に努めている。					
	予算額	主要事業とする理由				
	115,686 千円	適切な健康診査を実施することにより、個々に適した子育て支援を図ることができるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 113,456 千円	疾病・障がいの早期発見により、保護者とともに個々に応じた支援を検討し、必要な医療やサービス等へ繋ぐことができる。				
	国費 2,230 千円	目標値や目指すべき状態				
県費 0 千円		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
その他 0 千円	乳幼児健診受診率（3か月児、1歳6か月児、3歳児）	実績値	99.1	99.1	—	%
		目標値	99.5	99.5	99.5	%
		実績値				
		目標値				
	実績値					
	目標値					
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				
	101,606 千円	妊産婦健診を医療機関へ委託し、支援が必要な妊産婦については医療機関と連携することで、早期に支援を開始することができた。新たに新生児聴覚検査の費用助成を開始したことで、保護者への経済的負担感が軽減し、受診率の向上や難聴が疑われる児の早期発見に繋がった。乳幼児健診については身体的・精神的な発達確認だけでなく、保健師や歯科衛生士、公認心理師等の専門職の介入により、子育て・親子の関係性に関する視点でも介入し、必要な助言や支援につなぐことができた。				
	成果指標		令和4年度	単位		
	乳幼児健診受診率（3か月児、1歳6か月児、3歳児）		実績値	99.4	%	
		目標値	99.5	%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	<b>A</b>				
		妊産婦健診では医療機関と連携し、妊娠期から産褥期の不安軽減に努めた。乳幼児健診では受診率が目標値をわずかに下回ったものの、疾病や障がいなど配慮を要する児の個別対応や未受診児については家庭訪問等を行い全件把握を行った。また、新たに新生児聴覚検査の費用助成を開始し、保護者への経済的負担感への軽減を図り、受診率の向上や難聴が疑われる児の早期発見に繋がった。今後は、新たに視覚検査に屈折検査機器を導入し、3歳児健康診査において屈折異常のスクリーニング検査を実施するなど健診内容の充実を図る。				
A 課題の決方向性	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>				
		伴走型相談支援の開始に伴い、各種健康診査との連携をより強化し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の充実を図る。乳幼児健診では、子どもの疾病や障がいの早期発見だけでなく、育児や困りごとに対する保護者の相談の場となるよう支援し、必要に応じて事後教室や関係機関に繋ぐなど、個々の親子に適した支援を実施する。さらに、3歳児健康診査にて屈折検査を開始することで、これまで発見できなかった視覚異常の早期発見、早期治療に繋げられるよう精度を向上させる。				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない			
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				
目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用 評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用						